8月10日は「道の日」

道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 579
平成30年 2 月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話　03-3501-5611㈹
発行人　和田　浩
定価　20 円（会員の購読料は会費に含む）

平成30年度 道路関係予算概要

事業費 4兆2,651億円（対前年度比1.04）　国費 1兆7,267億円（対前年度比1.04）

国土交通省は、1月23日に、平成30年度国土交通省関係予算概要を発表した。

道路関係予算概要は、事業費4兆2，651億円（対前年度比1・04）、国費1兆7，267億円（対前年度比1・04）となっている。

また、事業別では、直轄事業の事業費と国費1兆5，562億円（対前年度比1・00）、補助事業の事業費1，634億円（対前年度比1・13）、国費974億円（対前年度比1・13）、有料道路事業等の事業費2兆4，393億円（対前年度比1・03）、国費141億円（対前年度比0・68）となっている。

この他に、社会資本整備総合交付金（国費8，886億円）、防災・安全交付金（1兆1，117億円）、東日本大震災からの復旧・復興対策事業（国費2，090億円）、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金（国費961億円）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

道路関係予算総括表

（単位：百万円）

区分	平成30年度（A）		前年度（B）		倍率（A）／（B）		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,556,158	1,556,158	1,559,291	1,559,291	1.00	1.00	1．直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事 業負担金（2,958億円）を含む。
改築その他	1,071,935	1,071,935	1,097,229	1,097,229	0.98	0.98	2．有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
維持修繕	368,259	368,259	345,783	345,783	1.07	1.07	3．有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金等を含む。
諸費等	115,964	115,964	116,279	116,279	1.00	1.00	4．本表のほか、防災・安全交付金（国費11,117億円［対前年度比1.01］）、社会資本整備総合交付金（国費8,886億円［対前年度比0.99］）があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。上記には、社会資本整備総合交付金（交通拠点連 携集中支援事業）を含む。 社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）は、交通拠点連携を図り、物流の効率化など生産性向上に資する空港、港湾等へのアクセス道路や連続立体交差事業について、国庫債務負担行為を活用しながら個別箇所ごとに計画的かつ集中的な支援を実施するもの。
補助事業	163,353	97,417	144,065	86,195	1.13	1.13	
地域高規格道路その他	92,469	51,635	89,523	50,127	1.03	1.03	
ＩＣアクセス道路	43,500	23,998	29,993	16,498	1.45	1.45	
大規模修繕・更新	11,760	6,468	8,925	4,463	1.32	1.45	
除雪	15,624	10,416	15,624	10,416	1.00	1.00	
補助率差額	—	4,900	—	4,691	—	1.04	
有料道路事業等	2,439,314	14,119	2,378,769	20,708	1.03	0.68	
小計	4,158,825	1,667,694	4,082,125	1,666,194	1.02	1.00	
社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	106,297	59,000	—	—	皆増	皆増	
合計	4,265,122	1,726,694	4,082,125	1,666,194	1.04	1.04	

（再掲）

補助事業＋社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）	269,650	156,417	144,065	86,195	1.87	1.81	

社会資本整備総合交付金　国費　8,886億円（対前年度比0.99）

防災・安全交付金　国費　1兆1,117億円（対前年度比1.01）

【1．基本方針】

平成30年度予算においては、東日本大震災や熊本地震、九州北部豪雨等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化」及び「豊かで活力のある地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図る。

《被災地の復旧・復興》

東日本大震災という未曾有の大災害を踏まえ、平成28年度から平成32年度までの復興・創生期間における新たな枠組みに基づき、復興道路・復興支援道路等の緊急整備等により被災地域の早期復旧・復興に全力で取り組むとともに、熊本地震、九州北部豪雨等の被災地の復旧・復興を図るため、被災した道路の災害復旧の加速や復興を支援する道路の整備を推進する。

《国民の安全・安心の確保》

国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、着実な点検及び措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進する。また、生活道路・通学路や自転車の安全対策とともに、踏切対策や高速道路における安全対策等の利用者の安全に資する事業を推進する。

《生産性の向上と新需要の創出による成長力の強化》

人口減少・高齢化社会の下での、労働者の減少を上回る生産性を向上させるとともに新たな需要を創出することにより、我が国の経済成長を実現するため、三大都市圏環状道路の整備や空港・港湾アクセス等の強化を推進するとともに、今ある道路の運用改善や小規模な改良等のネットワークを賢く使う取組を推進する。

《豊かで活力のある地域づくり》

地方の成長を促し、人口減少を克服するため、「コンパクト＋ネットワーク」の考え方に基づき、「道の駅」やスマートＩＣ等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保を推進する。

これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、以下の観点に留意し取り組む。

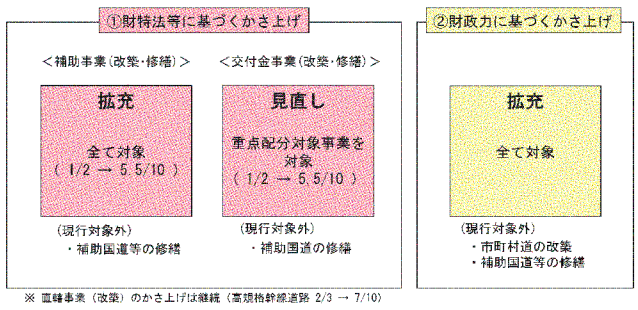
▽生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上等の「ストック効果の重視」

▽道路の機能を最大限発揮するため「賢く使う」ＩＣＴやビッグデータ等を活用した「賢い投資」

また、コストの徹底した縮減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用などイノベーションの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化（道路空間・議論・データ等）の推進に積極的に取り組む。

【2．道路整備に関する財政上の特例措置】

国民の安全・安心の確保や生産性の向上等による成長力の強化などのため、道路整備に関して「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に規定する補助率等のかさ上げについては、引き続き、平成30年度以降10年間継続する。



※ 直轄事業（改築）のかさ上げは継続（高規格幹線道路 2/3 → 7/10）

①補助事業による支援

複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の整備、大規模修繕・更新、ＩＣへのアクセス道路の整備等に対して個別箇所毎に支援を引き続き行う。

▽大規模修繕・更新について、都道府県・政令市の事業要件を緩和

（［現行］全体事業費100億円以上→［見直し］修繕：10億円以上、更新：50億円以上）

▽ＩＣへのアクセス道路整備について、地域高規格道路のＩＣ、スマートＩＣに加え、高規格幹線道路のＩＣへのアクセス道路の個別補助制度を創設

②社会資本整備総合交付金（交通拠点連携集中支援事業）による支援

あわせて、老朽化対策などの政策課題や地域の財政状況等を考慮し、以下のような措置を講ずる。

▽地方公共団体による老朽化対策への支援の強化

▽交付金事業のかさ上げ措置の対象を重点配分対象事業に重点化

▽財政力の低い地方公共団体への支援の強化

【3．地方への重点的支援】

地方公共団体からの要望を踏まえ、複数年にわたり計画的かつ集中的な投資が必要となる地域高規格道路の適確な老朽化・地震対策等を支援するため、整備効果を確認しつつ、補助事業・交付金事業により重点的に支援する。

（防災・安全交付金による支援）

③交付金による支援（重点配分の例）

▽道路施設の適確な老朽化・地震対策（橋梁等の修繕・更新、無電柱化等）

〈2面に続く〉

平成30年度道路関係予算概要説明会開催

去る1月31日、東京都千代田区のルポール麹町に於いて、全国道路利用者会議と道路整備促進期成同盟会全国協議会の共催による「平成30年度道路関係予算概要説明会」を開催し、地方会議会員、特別会員、道路ユーザー関係者など約250名が参加した。

説明会の冒頭、大久保太一道路整備促進期成同盟会全国協議会会長（茨城県常陸太田市長）が挨拶を行った。

また、国土交通省道路局から山本博之総務課長、森山誠二環境安全課長が出席し、「平成30年度道路関係予算概要」についての説明があり、その後、出席者との間で意見交換を行った。

平成29年度
「道路ふれあい月間」
推進標語

『この道で　おはよう　さよなら　ありがとう』

“道路総合システムサービス”企業
NICHIREKI
ニチレキ株式会社
東京都千代田区九段北4-3-29　TEL 03(3265)1511代表